

	公募時期	地域	事業名称	国・地域	採択事業者	事業概要
	一次公募					
		グローバルサウス諸国横断				
1			インドネシア共和国ジャワ・マドゥラ・バリ系統における再生可能エネルギー導入促進と既存発電設備の共存による電力系統安定化マスタープラン策定等調査事業	インドネシア	・東電設計株式会社（幹事） （法人番号：8010501018648） ・住友商事株式会社 （法人番号：1010001008692）	インドネシアの再生可能エネルギー（再エネ）の導入拡大に伴う系統の不安定化を改善するため既存の発電設備を利用した改良等を検討し、その優先度や費用対効果などを含めたマスタープランを提案する。
2			ベトナム国電力分野の脱炭素化マスタープラン策定等調査事業	ベトナム	・日本工営エナジーソリューションズ株式会社（幹事） （法人番号：2010001234643） ・丸紅株式会社 （法人番号：9010001008776） ・住友商事株式会社 （法人番号：1010001008692）	ベトナム国石炭・ガス火力発電所について、プラント類型別に、アンモニア・水素・バイオマス・CCS導入における検討を行い、脱炭素化ロードマップ・アクションプランを策定する。
3			防災情報システム導入に関するマスタープラン策定等調査事業	インドネシア・モルディブ	・デロイトトーマツコンサルティング合同会社（幹事） （法人番号：7010001088960） ・株式会社INSPIRATION PLUS （法人番号：9320001019172）	日本の強みや経験が活かせるサービスとして、防災情報の収集・分析・配信をパッケージ化したソリューションを展開することを旨とし、インドネシア・モルディブを対象にマスタープランを策定できるよう働きかけを行う。
		ASEAN				
4			インドネシアにおける地熱マスタープラン策定等調査事業	インドネシア	・東洋エンジニアリング株式会社 （法人番号：9010001024113）	インドネシアにおいて、地熱発電の導入拡大を阻害する制度・技術面の課題を整理し、新技術導入を前提とした発電量拡大ロードマップおよび政府施策を含む地熱MPを策定する。
5			ベトナム国サプライチェーン強靱化のための北部港湾エリア総合開発マスタープラン策定等調査事業	ベトナム	・日本工営株式会社（幹事） （法人番号：2010001016851） ・山九株式会社 （法人番号：7290801005328） ・伊藤忠プラントック株式会社 （法人番号：2010401002889）	ベトナム北部のハイフォン港における港湾等の整備案を策定し、次期マスタープラン改訂や案件化を促す。
6			DRT（Demand Responsive Transport）を活用したファースト・ラストマイル交通のマスタープラン策定等調査事業		・デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（幹事） （法人番号：3010001076738）	新ホーチミン市における交通空白地帯の解消と公共交通分担率の向上を目的に、DRTを導入する公共交通のマスタープランを策定し、制度化・実証を見据えた具体案を提示する。
7			タイにおけるデータを活用した健康増進施策に関するマスタープラン策定等調査事業	タイ	・株式会社三菱総合研究所 （法人番号：6010001030403）	タイヘルスが実施する健康増進事業を見直し、企業・自治体による健康関連データ駆動型の健康増進施策へ転換するためのマスタープラン及びアクションプランを策定する。
8			ベトナム国ビンズン省のグリーン成長に向けた省都地域開発マスタープラン策定等調査事業	ベトナム	・東急株式会社（幹事） （法人番号：7011001016291） ・日本工営株式会社 （法人番号：2010001016851）	急速な都市化が進むビンズン省において、公共交通整備と都市開発、工業団地のエコ化を一体で推進するため、LRT、TOD×スマートシティ、エコ工業団地を柱に省都地域開発MPを策定する。

9			パティンバン港湾周辺域におけるジャカルタ東部GX 回廊構築のマスタープラン策定等調査事業	インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田通商株式会社（幹事） （法人番号：6180001031731）</li> <li>・日本工営株式会社 （法人番号：2010001016851）</li> <li>・デロイトトーマツコンサルティング合同会社 （法人番号：7010001088960）</li> </ul>	インドネシア・パティンバン港を中心に、港湾・物流・工業団地を一体で脱炭素化する「GX回廊」構築を目的とし、サプライチェーン横断でのカーボンニュートラル化に向けたMPを策定する。
10			ベトナム及びフィリピンにおけるDX基盤構築を目的とした情報通信インフラ等整備に係るマスタープラン策定等調査事業	ベトナム、フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本工営エナジーソリューションズ株式会社 （法人番号：2010001234643）</li> </ul>	ベトナム・フィリピンの通信インフラの主要6分野に係る相手国の既存国家計画の目標未達要因を特定し、日本企業の強みを活かす解決策を用いたマスタープランを策定・案件化を促す。
11			ベトナムにおける系統用蓄電池導入に向けたマスタープラン策定等調査事業	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社三菱総合研究所 （法人番号：6010001030403）</li> </ul>	ベトナムの系統安定化と再エネ拡大を両立するため、系統用蓄電池（BESS）の導入価値・導入モデルを示し、制度整備を含む導入ロードマップを提示する。
		南西アジア				
12			日印半導体産業育成マスタープラン策定等調査事業	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社みずほ銀行（幹事） （法人番号：6010001008845）</li> </ul>	日印の半導体産業育成に向け、アクションプランを5つの分野（インフラ・人材・サプライチェーン・投資・ビジネス環境）で体系的に策定。各プランの実施効果や実現可能性を加味し4つのポイントに集約したマスタープランを作成し、中央政府や州政府に向けて提言。
13			インド国貿易デジタル化に向けたマスタープラン策定等調査事業	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社三菱総合研究所（幹事） （法人番号：6010001030403）</li> </ul>	IPEFやFOIPなどの地域的なイニシアチブとの関わりや、インドにおけるニーズ・課題、日本の貿易デジタル化の取組や施策等の背景を踏まえ、インドにおける貿易デジタル化に向けたマスタープランの策定のための調査を実施する。
14			インドにおける航空機産業マスタープラン策定等調査事業	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊田通商株式会社（幹事） （法人番号：6180001031731）</li> </ul>	インドにおけるサプライチェーンの今後の方向性について明らかにし、「海外OEMと伍する我が国の航空機産業のあるべき姿」に沿った、国内航空機サプライヤーのありかたについて示唆し、インドの航空機産業政策に反映させる。
		中央アジア・コーカサス				
15			地理空間情報・シミュレーション技術等を活用した中央アジアでの経済連携強化に向けたマスタープラン策定等調査事業	キルギス・タジキスタン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社アークエッジ・スペース （法人番号：1010001193527）</li> <li>・株式会社 Gaia Vision （法人番号：1011001142787）</li> </ul>	中央アジアのキルギス共和国およびタジキスタン共和国を対象に、衛星データを活用した地理空間情報技術やシミュレーション技術の適用可能性を調査し、水資源管理や産業利用の高度化、さらに気候変動に伴い多発する水害対策における課題とニーズを把握する。これにより、地域の持続可能な成長と日本企業の国際競争力向上を図り、両国との経済連携強化に向けたマスタープランを策定する。
16			アゼルバイジャンとカザフスタンを日本産食品の加工と消費の相互ハブとする物流・商流網の構築に向けたマスタープラン策定等調査事業	アゼルバイジャン、カザフスタン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社エイチ・アイ・エス （法人番号：6011101002696）</li> </ul>	アゼルバイジャンおよびカザフスタンを日本産食品の加工・消費の「相互ハブ」として再定義し、持続可能な物流・商流網を構築する。単なる「モノ」の輸出に留まらず、調理法、道具、文化、DX技術（≒観光振興）を一体とした日本の「食のOS」をパッケージとして輸出することで、一帯一路構想に伴う地政学的リスクを回避しつつ、ユーラシア市場における日本独自の戦略的優位性を確立する。

17			アルメニアの鉱山開発企業並びに山岳地域での自家発電化マスタープラン策定等調査事業	アルメニア	・株式会社駒井ハルテック (法人番号：2120001028927)	アルメニア南部スュニク州に所在するZCMC鉱山を対象に、山岳・高標高条件下での風力・太陽光・蓄電池を組み合わせた分散型ハイブリッド自家発電システムの導入に向けたマスタープランを策定する。
18			カザフスタンにおけるJCMスキーム活用によるグリーン電力導入に向けたマスタープラン策定等調査事業	カザフスタン	・株式会社駒井ハルテック (法人番号：2120001028927)	トルキスタン州における小中型風力を核とした分散型電源モデル導入可能性調査およびJCM事業化ロードマップを策定する。
		中近東				
19			中近東における宇宙技術及び宇宙利用インフラ等整備のマスタープラン策定等調査事業		・A.T. カーニー株式会社 (法人番号：4010401004058)	中近東における宇宙技術及び宇宙利用インフラ等を整備する。
		アフリカ				
20			南アフリカ共和国自動車産業における静脈バリューチェーンの構築並びに制度整備に向けたマスタープラン策定等調査事業	南アフリカ	・豊田通商株式会社（幹事） (法人番号：6180001031731)	自動車サーキュラーエコノミーの実現に向け、アフリカ最大の自動車産業を擁する南アフリカのELV（使用済み自動車）バリューチェーンの現状と課題を包括的に調査分析し、国際事例に基づく政策提言を行う。
21			AfCFTA及びサブ地域経済共同体との連携強化に向けたマスタープラン策定等調査事業	その他	・株式会社オウルズコンサルティンググループ (法人番号：9010901046181)	AfCFTA及び先進RECsの現状評価と課題を特定し、課題解決に向けたアクションプランを検討する、
22			銅ベルトを中心とした重要鉱物サプライチェーン分野マスタープラン策定等調査事業	その他	・株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル (法人番号：2011001100372) ・日本製鉄株式会社 (法人番号：3010001008848) ・株式会社商船三井 (法人番号：4010401082896)	銅ベルト地域から産出される「重要鉱物 銅・コバルト」の安定供給確保に資するサプライチェーン構築に関する「マスタープラン」を策定するものであり、日本企業の進出・活動を促す「道しるべ」や、日本政府支援や有志国との連携可能性を記したものと実施する。
23			アフリカ地域物流デジタル連結性強化による資源循環形成のためのマスタープラン策定等調査事業	その他	・株式会社NX総合研究所（幹事） (法人番号：3010401051209) ・武蔵野大学 国際総合研究所	アフリカ地域における資源循環形成と物流デジタル連結性強化に係る政策提言を行う。
24			ナミビア共和国産業人材の基礎をつくる初等教育の基礎計算力と非認知能力改善に向けたマスタープラン策定等調査事業	ナミビア	・公文教育研究会	ナミビアにおける教育段階別の基礎的な学力及び非認知能力等の現状を把握するとともに、産業人材育成のベースとなる初等教育において、個人別教育（公文式学習）を導入することで、より多くの子どもたちの学力・非認知能力を高めることができることを示す。
		中南米				
25			日本へのエタノール安定供給に向けた伯国産エタノールの輸出口ジスティックスに関するマスタープラン策定等調査事業	ブラジル	・三菱商事株式会社 (法人番号：5010001008771)	エタノール主要輸出国である伯国の輸出口ジスティックスの現状およびそのボトルネックを調査／分析し、将来的な日本向けエタノール安定供給体制構築に向けた課題の特定／整理を行う。
26			ブラジルにおけるエタノールおよびSAF 事業への参入に向けた企画調査に関するマスタープラン策定等調査事業	ブラジル	・出光興産株式会社 (法人番号：9010001011318)	ブラジルにおけるエタノールおよびSAF 事業への参入に向けた企画調査に関するマスタープランを策定する。
27			ブラジルの自国資源を活用した次世代商用車・交通分野の脱炭素化に向けたマスタープラン策定等調査事業	ブラジル	・双日株式会社（幹事） (法人番号：5010401049977) ・株式会社東芝 (法人番号：2010401044997)	ブラジル都市バス交通の脱炭素化に向け、日本の高度電池技術（SciB™ Nb）を活用した実効性あるマスタープランを策定する。

28			ブラジルにおける地産地消型グリーン水素マスタープラン策定等調査事業	ブラジル	・イー・アール・エム日本株式会社 (法人番号：2020001036304)	本事業は、ブラジルにおける地産地消型グリーン／低炭素水素のマスタープランを策定し、脱炭素と産業競争力強化に向けた実装可能な戦略を提示する。
		太平洋島嶼国				
29			太平洋島嶼国のクロスボーダー決済を実現するCBDC（中央銀行デジタル通貨）導入に向けた太平洋島嶼国におけるマスタープラン策定等調査事業		・アビームコンサルティング株式会社 (法人番号：8010001085296)	中央銀行デジタル通貨（CBDC）導入によるクロスボーダー決済改善を目的とした金融セクターの調査とマスタープランを策定する。
30			太平洋島嶼国における航空セクターマスタープラン策定等調査事業		・株式会社ジャイロス（幹事） (法人番号：3012402015828) ・双日株式会社 (法人番号：5010401049977) ・株式会社JALUX (法人番号：6010701007411)	フィジーにおける空港インフラの現状と将来需要を分析し、持続可能かつ経済成長を支える航空セクターのマスタープランを策定する（ソロモン諸島についても空港インフラの現状調査を実施）。
31			太平洋島嶼国における農業・水産業・食品加工の抱える社会課題解決マスタープラン策定等調査事業		・株式会社 東北農都共生総合研究所（幹事） (法人番号：5370001022720) ・合同会社sea vegetable (法人番号：3490003001051) ・Astra food plan株式会社 (法人番号：8030001137640)	フィジー（農業・水産・食品）及びバブアニューギニア（農業）を対象に、社会課題解決と日本企業のサプライチェーン構築を目指したマスタープランを策定する。
32			太平洋島嶼国における再生可能エネルギーを主体とした電力マスタープラン策定等調査事業		・中国電力株式会社（幹事） (法人番号：4240001006753) ・中電技術コンサルタント株式会社 (法人番号：6240001006974)	ミクロネシア連邦の主要2島（ポンペイ島、ウェノ島）において、2050年に再生可能エネルギー100%での電力供給を実現する電力マスタープランを策定する。
33			太平洋島嶼国における再生可能エネルギーの最大活用資する電力系統安定化マスタープラン策定等調査事業		・東京電力ホールディングス株式会社（幹事） (法人番号：1010001008825) ・東京電力パワーグリッド株式会社 (法人番号：3010001166927)	大量の再生可能エネルギー導入により系統運用に苦しんでいるパラオを対象に、電力系統安定化のマスタープランを策定する。フィジーへの水平展開可能性も検討する。
34			太平洋島嶼国における宿泊施設の持続可能な観光インフラ推進のためのマスタープラン策定等調査事業		・FUSOグループホールディングス株式会社（幹事） (法人番号：3010001210040) ・株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング (法人番号：6010401078736)	フィジー・バヌアツの宿泊施設における水処理・廃棄物処理に関する課題に焦点を当てた調査を実施し、ろ過器導入によるマスタープランを策定する。
		二次公募				
		グローバルサウス諸国横断				
35			マレーシアに関する航空機産業マスタープラン策定等調査事業	マレーシア	・豊田通商株式会社 (法人番号：6180001031731)	日系Tier1が創出する事業機会を起点として、Tier2・Tier3を選定・育成し、マレーシアにおける航空機産業サプライチェーン強靱化を段階的に進める。
36			マレーシア国日本企業の事業展開に係るソフト防災対策を軸とした環境整備マスタープラン策定等調査事業	マレーシア	・日本工営株式会社（幹事） (法人番号：2010001016851) ・東京海上レジリエンス株式会社 (法人番号：4010001240045)	マレーシア国における、日本企業の事業展開に係るソフト防災対策を軸とした、災害レジリエンス強化のためのアクションプランを策定する。

37			トルコ国本邦技術導入による橋梁耐震化促進マスタープラン策定等調査事業	トルコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バシフィックコンサルタンツ株式会社（幹事） （法人番号：8013401001509）</li> <li>・株式会社パデコ （法人番号：5010401095154）</li> <li>・株式会社IHI （法人番号：4010601031604）</li> <li>・株式会社IHIインフラシステム （法人番号：5120101023932）</li> </ul>	トルコ国における既存橋梁の耐震化を巡る制度・技術・実装の課題を整理し、将来的な制度化及び市場形成に向けた基盤を構築することを目的として実施する。
38			気象関連災害リスク削減に向けた気候変動適応に資する早期警戒システムマスタープラン策定等調査事業	ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バシフィックコンサルタンツ株式会社（幹事） （法人番号：8013401001509）</li> <li>・東京計器株式会社 （法人番号：3010801008436）</li> <li>・株式会社Gaia Vision （法人番号：1011001142787）</li> <li>・株式会社Spectee（法人番号：4030001063205）</li> </ul>	EWS協議会メンバーを含む日本企業の製品・サービスをパッケージ化し、気候変動適応に資する早期警戒システム導入に向けたマスタープランを策定する。
39			インド国グリーン水素・グリーンアンモニア輸出のための設備構成の最適化マスタープラン策定等調査事業	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三菱重工株式会社 （法人番号：8010401050387）</li> </ul>	発電・エネルギー分野、産業機械・プラント分野、輸送機械・防衛・航空宇宙分野などへの製品・サービスを提供する。
40			3D都市モデル整備・活用・オープンデータ化に向けたマスタープラン策定等調査事業	タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ユーカリヤ（幹事） （法人番号：5011001117620）</li> <li>・株式会社パスコ （法人番号：5013201004656）</li> </ul>	本事業はタイの急速な都市化に伴う課題に対処するため、日本の3D都市モデルPLATEAUで培われた日本の知見を活用し、タイでの3D都市モデル整備・活用に関するマスタープランの策定を支援する。
41			スキンケア（蚊よけ・虫よけ並びに サンスクリーン）事業展開に係るマスタープラン策定等調査事業	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社（幹事） （法人番号：6010001107003）</li> </ul>	Japanコンソーシアムを形成することで、LGUと連携し、消費者の認知キャンペーン・商品のサンプリング等を通じて、デング熱を抑制しながら、日本ブランドの認知拡大を通じた、「社会課題解決型 市場進出モデル」を樹立。LGU・日系企業・医療施設・小売・SNS企業等のデータを統合し、包括的にデータ分析・施策の効果検証を通じて、データドリブンでPDCAが回るプラットフォーム基盤を構築する。
		南西アジア				
42			インドにおける環境社会サービス提供による動静脈連携工業団地整備マスタープラン策定等調査事業	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社エックス都市研究所（幹事） （法人番号：4013301013616）</li> <li>・P9合同会社 （法人番号：2290803004497）</li> </ul>	インドにおける経済発展と環境配慮を両立させるため、日本のエコタウン事業の実績を活用し、インドの実情に適応した「動静脈連携工業団地」の整備に向けたマスタープランを策定する。
43			製造業に関連する日印間資格の相互認証システム構築のマスタープラン策定等調査事業	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社学研ホールディングス（幹事） （法人番号：7010701021114）</li> <li>・アイ・シー・ネット株式会社 （法人番号：6030001000271）</li> </ul>	日本資格とインド職業教育制度を連携させ、新たなインド資格に紐づく各産業界の規定整備で、インド製造業全体の品質向上に貢献、日本企業のビジネス環境を整え、日印人材の相互活用を促進するマスタープランを策定する。
44			バングラデシュの都市間及び都市近郊鉄道の安全性改善のための戦略的マスタープラン策定等調査事業	バングラデシュ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本工営株式会社（幹事） （法人番号：2010001016851）</li> <li>・株式会社京三製作所 （法人番号：6020001017093）</li> </ul>	バングラデシュ国鉄における既存マスタープランの課題および事故多発の要因を特定し、現地環境に適合した日本技術の活用による安全性向上策を検討するとともに、段階的導入に向けた戦略的マスタープランを策定する。

45			インド国における下水汚泥再利用/有効活用技術導入のマスタープラン策定等調査事業	インド	・株式会社三菱総合研究所（幹事） （法人番号：6010001030403）	インドにおける下水汚泥処理の未整備や再利用・有効活用の停滞といった課題を踏まえ、既存制度・インフラ・事業モデル上の制約要因を特定し、一下水汚泥の再利用・資源循環の促進に向けたマスタープランを策定する。
		中央アジア・コーカサス				
46			タジキスタン国における日本の高度技術展開によるダム・水力発電効率化マスタープラン策定等調査事業	タジキスタン	・株式会社気象工学研究所（幹事） （法人番号：4120001108792） ・関西電力株式会社 （法人番号：3120001059632） ・株式会社ニュージェック （法人番号：2120001086883） ・株式会社KANSOテクノス （法人番号：9120001077653）	現地訪問で収集したダム諸量データおよび日本国内で収集した気象情報等を活用し、タジキスタン国の河川を対象として、日本国の黒部川水系で開発・実用化されている積雪融雪過程を考慮したダム流入量予測モデルの構築を行い、当該システムの導入提案を行う。
47			カスピ海ルートのサプライチェーン強靱化に向けたマスタープラン策定等調査事業	ジョージア	・株式会社トレードワルツ （法人番号：9010001208789）	ジョージアが中央アジア・コーカサス地域における物流の要衝としての体制を確立し、貿易量を増加させることで、日本と共に経済成長することを目的としたマスタープランを策定する。
48			人づくり・社会制度整備関連マスタープラン策定等調査事業	ウズベキスタン	・FPTコンサルティングジャパン株式会社（幹事） （法人番号：8010401147142） ・FPTソフトウェアジャパン株式会社 （法人番号：5010401135901）	ウズベキスタン国政府・教育機関と連携し、日本市場向けIT人材育成ハブを構築するとともに、日本語教育・日本市場向けビジネス素養・IT教育の高度化と制度整備を通じて持続的な人材供給の基盤を確立する。
49			キルギス一村一品輸出促進マスタープラン策定等調査事業	キルギス	・株式会社RCG （法人番号：6010001204444）	キルギスの一村一品（OVOP）運動を進化させ、現地の地域経済発展と日本への利益還元を目指す。
		中近東				
50			サウジアラビアにおける日本発エンタメコンテンツを起点としたe-sports振興のマスタープラン策定等調査事業	サウジアラビア	・株式会社コナミデジタルエンタテインメント （法人番号：6010401061171）	サウジアラビアにおけるゲーム・eスポーツ市場の動向および日本発ゲームコンテンツの現地受容実態を調査する。
51			サウジアラビア王国における高精度測位サービスの事業展開に関するマスタープラン策定等調査事業	サウジアラビア	・ソフトバンク株式会社 （法人番号：9010401052465）	サウジアラビアにおける高精度測位サービスの海外展開可能性を調査し、国家戦略に資するインフラ基盤整備および事業化の検討に向けたマスタープランを策定する。
52			サウジアラビアにおけるモビリティxエンタメ事業のマスタープラン策定等調査事業	サウジアラビア	・株式会社ティアフォー （法人番号：6180001121235）	自動運転技術を活用したモビリティxエンターテインメントプラットフォーム事業のマスタープランを策定する。
53			アラブ首長国連邦・ドバイ首長国 鉄道へのGX・DX技術導入による未来志向型鉄道マスタープラン策定等調査事業	アラブ首長国連邦、ドバイ首長国連邦	・日本コンサルタンツ株式会社（幹事） （法人番号：4010001146242） ・東日本旅客鉄道株式会社 （法人番号：9011001029597）	ドバイメトロの車両更新および駅と周辺開発におけるGX・DX技術導入を対象としたドバイ首長国マスタープランを策定する。
54			中近東におけるサーキュラー・エコノミー推進のマスタープラン策定等調査事業	アラブ首長国連邦	・ポストン・コンサルティング・グループ合同会社 （法人番号：2010001029085）	UAEを対象にしたアパレル・衣料、特にポリエステル比率の高い民族衣装とその生地サーキュラー・エコノミー（CE）実現に向けたマスタープランを策定する。
55			トルコ鉄鋼業におけるCOG副産物オフテイク・ビジネスモデル構築に資するマスタープラン策定等調査事業	トルコ	・株式会社三菱総合研究所（幹事） （法人番号：6010001030403） ・新ケミカル商事株式会社 （法人番号：8010001098042）	トルコ鉄鋼業における環境規制対応・脱炭素推進に向け、コークス炉ガス（COG）副産物のオフテイク・ビジネスモデルを検討し、マスタープランを策定するとともに追加提言を行う。

56			日本のコンテンツを活用した中近東エンタメ事業強化に向けたマスタープラン策定等調査事業	その他	・ Link-Uグループ株式会社（幹事） （法人番号：6010701028399） ・ Maccam株式会社 （法人番号：3010401170644）	日本のコンテンツを活用した中近東エンタメ事業強化に関するマスタープランを策定する。
		アフリカ				
57			南アフリカ共和国のエネルギートランジションに向けたマスタープラン策定等調査事業	南アフリカ	・ 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（幹事） （法人番号：3010401011971）	既存の南アフリカのエネルギー脱炭素に向けた取組みに日本の提案を加えることで、自国産業の体力回復と外資誘致を推進し、南アフリカの持続的な経済発展に貢献することを目指すと同時に、日本企業のケイパビリティを活かした解決策を提示することで、民間資本による事業実施を視野に入れた案件形成に寄与することを目指して実施する。
58			アフリカスタートアップと日系企業の提携推進に向けたマスタープラン策定等調査事業	その他	・ 株式会社Yo-ren Japan （法人番号：2010401145655）	アフリカ市場において、単独（「点」）での参入や収益化が困難な日本企業と、既存産業との融合が進まずExit機会や成長が限定的な現地スタートアップ、双方の課題を解決することを目的とした。現地のスタートアップや既存企業、そして日本企業を「束」ねてバリューチェーン全体をアップデートすることで、スタートアップには成長とExitの機会を、日本企業にはリスクを抑えた市場参入と事業拡大の機会を創出することを目指して実施する。
		中南米				
59			太平洋同盟加盟国におけるDX・GXフードバリューチェーンの構築・日系社会連携に基づくカーボンインセットの主流化に係るマスタープラン策定等調査事業	メキシコ、ペルー	・ サグリ株式会社 （法人番号：6140001110423）	現地政府や日系社会と連携し、デジタル土壌マップを基に先端ソリューションを最適化することで、メキシコとペルーにおける土壌再生を社会実装する。
60			ブラジル国／災害事前対応のための水害対策のマスタープラン策定等調査事業	ブラジル	・ 中央開発株式会社 （法人番号：5011101012993）	日本企業が有する災害リスク評価・リスクマネジメント等の技術を活用し、ビジネスを通じて現地が抱える洪水災害対応の重要課題を解消していくようなマスタープランの提案を行う。
61			コロンビア国におけるインフラ長寿命化にかかるマスタープラン策定等調査事業	コロンビア	・ 株式会社ドリームインキュベータ（幹事） （法人番号：6010001141902） ・ 株式会社栄組 （法人番号：5400001006645）	コロンビアにおけるインフラ（特にコンクリート構造物を対象）長寿命化に向けた予防保全アプローチの促進にかかるマスタープランを策定する。
62			チリ共和国における日本式地震早期警戒システム導入のためのマスタープラン策定等調査事業	チリ	・ 日本電気株式会社 （法人番号：7010401022916）	チリ共和国における地震災害リスク低減を目的に、チリ政府関係機関との連携を通じて、日本式EEDWSの導入可能性・課題を整理し、導入に向けたマスタープランを策定する。
63			中南米地域（ブラジル、ペルー）貿易デジタル化に向けたマスタープラン策定等調査事業	ブラジル、ペルー	・ 株式会社三菱総合研究所（幹事） （法人番号：6010001030403）	中南米地域のうちブラジルとペルーを対象として、貿易手続の効率化、サプライチェーンの強靱化に資する貿易デジタル化に向けたマスタープランを策定する。
64			チリにおける統合エネルギーマネジメントマスタープラン策定等調査事業	チリ	・ 株式会社三菱総合研究所（幹事） （法人番号：6010001030403）	チリにおける再生エネルギー大量導入に伴う電力セクターの課題に対し、需要側におけるエネルギーマネジメント施策の必要性を提言。実証等を通じた制度設計の高度化と民間投資促進案を提案する。